

貸借対照表

令和 2 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(資 産 の 部)

流 動 資 産	683,178,217
現金・預金	304,912,789
受取手形	87,862,381
電子記録債権	30,066,627
売掛金	73,555,108
商品	0
製品	103,307,011
仕掛品	16,822,540
原材料	49,994,424
貯蔵品	11,215,108
前払費用	46,550
未収入金	540,820
未収還付法人税等	0
立替金	56,704
仮払金	539
仮払税金	5,622,200
消費税予納額	0
前払金	707,900
流動資産その他	0
繰延税金資産(流動)	0
貸倒引当金(流動)	1,532,484
固 定 資 産	380,197,492
有形固定資産	357,501,600
建物	24,799,474
構築物	25,768,393
機械及び装置	97,055,434
車輛運搬具	370,338
工具、器具及び備品	1,783,691
土地	179,842,840
リース資産	15,020,830
建設仮勘定	12,860,600
無形固定資産	972,068
ソフトウェア	895,668
電話加入権	76,400
投資その他の資産	21,723,824
投資有価証券	15,560,080
出資金	505,000
破産更正債権	0
長期前払費用	0
保証金	0
敷金	0
預託金	15,710
投資等その他	0
繰延税金資産(固定)	5,643,034
貸倒引当金(固定)	0
資 産 合 計	1,063,375,709

貸借対照表

令和 2 年 9 月 30 日 現在

(単位 : 円)

(負債の部)

流動負債	96,105,727
買掛金	38,891,481
短期借入金	0
リース債務	3,998,565
リース消費税未払金	334,296
未払金	4,957,552
未払費用	11,423,583
未払法人税等	102,500
前受金	0
預り金	0
資産除去債務(流動)	0
賞与引当金	19,146,366
役員賞与引当金	0
設備未払金	344,300
割賦未払金	12,955,784
未払配当金	0
未払消費税	3,951,300
仮受金	0
その他流動負債	0
繰延税金負債(流動)	0
固定負債	94,659,598
長期借入金	0
リース債務(固定)	11,233,303
リース消費税未払金(固定)	920,740
長期繰延税金負債	0
資産除去債務(固定)	0
退職給付引当金	54,719,053
役員退職慰労引当金	3,540,000
長期未払金	0
長期割賦未払金	24,246,502
環境対策引当金	0
その他の固定負債	0
負債合計	190,765,325

(純資産の部)

株主資本	867,774,261
資本金	20,000,000
資本剰余金	0
資本準備金	0
利益剰余金	847,774,261
利益準備金	5,000,000
別途積立金	864,000,000
特別償却準備金	0
繰越利益剰余金	21,225,739
評価換算差額等	4,836,123
有価証券評価差額金	4,836,123
純資産合計	872,610,384
負債及び純資産合計	1,063,375,709

個別注記表

自 令和 1 年 10 月 1 日
至 令和 2 年 9 月 30 日

株式会社 大塚工場

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

製 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

仕 掛 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

材 料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。
(リース資産を除く)

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。
(リース資産を除く)

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しております。

(5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純損益金額

△ 66,188,414 円